

令和 6 年度埼玉県和光市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）（案）

補正前予算額	4,998,831 千円
補正予算額	237,919 千円
補正後予算額	5,236,750 千円

令和7年2月10日
介護運営協議会

歳 入（該当項目）

単位：千円

款	項	目	節	補正前額	補正額	補正後額	説 明
02	国庫	支出金		962,659	△ 12,433	950,226	給付費及び事業費の補正に伴い、法定負担分を増額及び減額補正するもの。
	01	国庫負担金		785,703	△ 12,681	773,022	
		01	介護給付費負担金	785,703	△ 12,681	773,022	
			ア 介護給付費負担金	785,703	△ 12,681	773,022	
	02	国庫補助金		176,956	248	177,204	
		01	調整交付金	67,241	△ 820	66,421	
			イ 調整交付金	64,668	△ 900	63,768	
			ウ 総合事業調整交付金	2,573	80	2,653	
		02	地域支援事業交付金	95,488	1,068	96,556	
			エ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,048	1,068	35,116	
03	支払基金	交付金		1,201,135	△ 14,632	1,186,503	給付費及び事業費の補正に伴い、法定負担分を増額及び減額補正するもの。
	01	支払基金交付金		1,201,135	△ 14,632	1,186,503	
		01	介護給付費交付金	1,155,170	△ 16,073	1,139,097	
			オ 介護給付費交付金	1,155,170	△ 16,073	1,139,097	
		02	地域支援事業支援交付金	45,965	1,441	47,406	
			カ 地域支援事業支援交付金	45,965	1,441	47,406	
04	県	支出金		657,394	△ 6,002	651,392	給付費及び事業費の補正に伴い、法定負担分を増額及び減額補正するもの。
	01	県負担金		604,780	△ 6,669	598,111	
		01	介護給付費負担金	604,780	△ 6,669	598,111	
			キ 介護給付費負担金	604,780	△ 6,669	598,111	
	03	県補助金		52,612	667	53,279	
		01	地域支援事業交付金	52,000	667	52,667	
			ク 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,280	667	21,947	
05	財産	収入		2	234	236	利子の確定に伴い増額補正するもの。
	01	財産運用収入		2	234	236	
		01	利子及び配当金	2	234	236	
			ケ 利子及び配当金	2	234	236	

06	繰入金		783,866	270,752	1,054,618	
	01	一般会計繰入金		724,380	194,229	918,609
		01	介護給付費繰入金		534,801	△ 7,441
			コ 介護給付費繰入金		534,801	△ 7,441
					527,360	介護給付費の補正に伴い、法定負担分を減額補正するもの。
		02	一般会計繰入金		128,245	201,773
			サ 事務費繰入金		63,662	△ 8,449
					55,213	総務費の補正に伴い減額補正するもの。
			シ その他一般会計繰入金		18,518	210,222
					228,740	市町村特別給付費の補正に伴い増額補正するもの。 また、負担金等の対象外となる保険給付費に充てるため一般会計から繰り入れるもの。
		03	地域支援事業繰入金		61,334	△ 103
			ス 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		21,280	667
			セ 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）		40,054	△ 770
					39,284	地域支援事業費の補正に伴い、法定負担分を増額及び減額補正するもの。
	02	基金繰入金		59,486	76,523	136,009
		01	介護給付費準備基金繰入金		59,486	76,523
			ソ 介護給付費準備基金繰入金		59,486	76,523
					136,009	介護給付費の補正に伴い、法定負担分及び一般会計繰入金以外の費用を基金から繰入するため、増額補正するもの。
			歳入予算総額		4,998,831	237,919
					5,236,750	

歳 出（該当項目）

単位：千円

款	項	目	事業名称	補正前額	補正額	補正後額	説 明
01	総務費			63,662	△ 8,449	55,213	介護認定審査会の開催回数が見込みより減少したため減額補正するもの。 主治医意見書件数及び訪問調査委託件数が見込みより減少したため減額補正するもの。
	03	介護認定審査会費		36,920	△ 8,449	28,471	
		01	介護認定審査会費	7,976	△ 568	7,408	
			タ 介護認定審査業務	7,976	△ 568	7,408	
		02	認定調査費	28,944	△ 7,881	21,063	
			チ 認定調査業務	28,944	△ 7,881	21,063	
02	保険給付費			4,278,405	243,325	4,521,730	負担金等対象月の修正に伴い増額補正するもの。
	01	介護等サービス諸費		3,982,899	228,661	4,211,560	
		01	居宅介護等サービス費	1,901,183	121,329	2,022,512	
			ツ 居宅介護等サービス保険給付業務	1,901,183	121,329	2,022,512	
		03	地域密着型介護等サービス費	1,016,671	19,650	1,036,321	
			テ 地域密着型介護サービス保険給付業務	1,016,671	19,650	1,036,321	
		05	施設介護サービス費	867,861	75,455	943,316	
			ト 施設介護サービス保険給付業務	867,861	75,455	943,316	
		09	居宅介護等サービス計画給付費	181,599	12,227	193,826	
			ナ 居宅介護等サービス計画給付業務	181,599	12,227	193,826	
	02	介護予防サービス等諸費		98,336	11,667	110,003	サービス給付額の増加及び負担金等対象月の修正に伴い増額補正するもの。
		01	介護予防サービス費	65,167	9,250	74,417	
			ニ 介護予防サービス保険給付業務	65,167	9,250	74,417	
		03	地域密着型介護予防サービス費	17,451	668	18,119	負担金等対象月の修正に伴い増額補正するもの。
			ヌ 地域密着型介護予防サービス保険給付業務	17,451	668	18,119	
		05	介護予防福祉用具購入費	1,457	381	1,838	サービス給付額の増加に伴い増額補正するもの。
			ネ 介護予防福祉用具購入保険給付業務	1,457	381	1,838	
		06	介護予防住宅改修費	5,016	1,028	6,044	
			ノ 介護予防住宅改修保険給付業務	5,016	1,028	6,044	
		07	介護予防サービス計画給付費	7,745	340	8,085	サービス給付額の増加及び負担金等対象月の修正に伴い増額補正するもの。
			ハ 介護予防サービス計画給付業務	7,745	340	8,085	
	03	その他諸費		2,857	228	3,085	負担金等対象月の修正に伴い増額補正するもの。
		01	審査支払手数料	2,856	228	3,084	
			ヒ 審査支払業務	2,856	228	3,084	
	04	高額介護等サービス諸費		149,873	101	149,974	サービス給付額の増加に伴い増額補正するもの。
		02	高額介護予防サービス費	532	101	633	
			フ 高額介護等予防サービス費給付	532	101	633	

	05	特定入所者介護サービス等費	44,440	2,668	47,108	負担金等対象月の修正に伴い増額補正するもの。
	01	特定入所者介護サービス費	43,938	2,668	46,606	
		へ 特定入所者介護等サービス費給付	43,938	2,668	46,606	
04		市町村特別給付費	73,254	890	74,144	利用者数の増加に伴い増額補正するもの。
	01	市町村特別給付費	73,254	890	74,144	
	02	地域送迎サービス費	19,798	890	20,688	
		ホ 地域送迎	19,798	890	20,688	
05		地域支援事業費	378,319	1,339	379,658	利用者数の増加に伴い増額補正するもの。
	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	170,242	5,339	175,581	
	01	介護予防・生活支援サービス事業費	79,409	5,339	84,748	
		マ 介護予防・生活支援サービス事業	79,409	5,339	84,748	
	02	包括的支援事業・任意事業費	208,077	△ 4,000	204,077	
	02	総合相談支援事業・権利擁護事業費	13,385	△ 4,000	9,385	利用者数の減少に伴い減額補正するもの。
		ニ 総合相談支援事業・権利擁護事業	13,385	△ 4,000	9,385	
07		保健福祉事業費	14,481	380	14,861	利用者数の増加に伴い増額補正するもの。
	01	保健福祉事業費	14,481	380	14,861	
	01	保健福祉事業費	14,481	380	14,861	
		ム 介護予防強化サービス事業	3,984	380	4,364	
08		基金積立金	106,373	234	106,607	利子の確定に伴い増額補正するもの。
	01	基金積立金	106,373	234	106,607	
	01	介護給付費準備基金積立金	106,373	234	106,607	
		メ 介護給付費準備基金積立	106,373	234	106,607	
09		諸支出金	82,519	200	82,719	還付額が見込みより増加したため増額補正するもの。
	02	償還金及び還付加算金	55,901	200	56,101	
	01	第1号被保険者保険料還付金	2,000	200	2,200	
		モ 過誤納還付金	2,000	200	2,200	
歳 出 予 算 総 額			4,998,831	237,919	5,236,750	

令和6年度3月補正予算 項目ごとの説明

【歳入】

ケ 利子及び配当金

介護給付費準備基金の運用により生じた利子の額が確定したため、増額補正するものです。

- 利子の収入見込み額 234,796円→235,000円（百円単位切り上げ） ※金額は会計課通知によるもの。

当初予算額 1,000円

3月補正予算額	234,000 円
---------	-----------

シ その他一般会計繰入金

市町村特別給付費の補正に伴い増額補正するもの、及び、負担金等の対象外となる保険給付費（※）に充てるため一般会計から繰り入れるものです。

※負担金等の対象外となる保険給付費については、資料1－2参照。

- その他一般会計繰入金の内訳

	歳出（見込）額	歳入（見込）額	説明
市町村特別給付費	74,144,000円	18,536,000円	歳出の25%を一般会計より繰り入れ
負担金等の対象外となる保険給付費	302,856,000円	210,000,000円	一般会計より2億1千万円借り入れ
合計		228,536,000円	①

補正前額 ② 18,314,000 円

3月補正予算額 ①－②	210,222,000 円
-------------	---------------

ソ 介護給付費準備基金繰入金

介護給付費の補正に伴い法定負担分を補正するもの、及び、負担金等の対象外となる保険給付費について一般会計繰入金以外の費用を基金から繰り入れるものです。

●介護給付費準備基金繰入金の内訳

	歳出補正予算額	基金繰入額	説明
負担金等の対象となる保険給付費	-59,531,000円	-15,767,000円	
負担金等の対象外となる保険給付費	302,856,000円	92,856,000円	一般会計から繰り入れる2億1千万円を差し引いた金額
保険給付費以外	-5,406,000円	-566,000円	
合計	237,919,000円	76,523,000円	

3月補正予算額

76,523,000 円

【歳出】

タ 介護認定審査業務

介護認定審査会の開催回数について、当初は週1回の定例会に加えて臨時会も見込んでいましたが、これまでの開催実績により臨時会の開催回数が見込みより少なくなるため、減額補正するものです。

●介護認定審査会について

要介護認定申請があった方に対して、主治医の意見書と訪問調査による一次判定が終わった後に、一次判定結果や主治医の意見書などをもとに専門家が審査し、二次判定（最終の認定結果）を審査するものです。

●開催見込件数

委員長報酬 … 15,000円／回

委員報酬… 14,000円／回

	当初予算		R6年12月時点 今年度開催見込	
	開催回数	金額	開催回数	金額
委員長（1名）	64	960,000円	56	840,000円
委員（4名）	64	3,584,000円	56	3,136,000円
合計	①	4,544,000円	②	3,976,000円

3月補正予算額 ②－①

▲ 568,000 円

チ 認定調査業務

主治医意見書件数及び訪問調査委託件数が見込みより減少したため減額補正するものです。

- 主治医意見書手数料・・・要介護認定申請があった際に、認定に必要な主治医意見書の手数料について市が負担するもの。
- 訪問調査委託料・・・要介護認定申請があった際に、認定のための訪問調査を市職員以外に委託する際の委託料。

●主治医意見書手数料

	1件あたり	当初予算		5月～10月支払実績		執行率
		件数	金額	件数	金額	
在宅新規	5,500円	1,265件	6,957,500円	421件	2,315,500円	33.3%
施設新規	4,400円	630件	2,772,000円	176件	774,400円	27.9%
在宅継続	4,400円	1,009件	4,439,600円	402件	1,768,800円	39.8%
施設継続	3,300円	146件	481,800円	35件	115,500円	24.0%
合計		3,050件	14,650,900円	1,034件	4,974,200円	34.0%

	1件あたり	補正後 今年度実績見込	
		件数	金額
在宅新規	5,500円	961件	5,285,500円
施設新規	4,400円	440件	1,936,000円
在宅継続	4,400円	1,026件	4,514,400円
施設継続	3,300円	101件	333,300円
合計		2,528件	12,069,200円

※実績見込の算出にあたっては、5月～10月支払実績のうち最大値に伸び率1.1をかけたものを11月～4月の見込件数としています。

12,070,000円（今年度実績見込）－14,651,000円（当初予算）＝
意見書手数料 3月補正予算額 **▲ 2,581,000 円** ……①

●訪問調査委託料

※調査委託料は地域ごとに異なるが、予算作成時は1件あたり4,000円（和光市の金額）として算出している。

当初予算		5月～11月支払実績		執行率	補正後 今年度実績見込	
件数	金額	件数	金額		件数	金額
3,050件	12,200,000円	927件	3,709,850円	30.4%	1,725件	6,900,000円

※今年度実績見込の算出にあたっては、5月～11月支払実績のうち最大件数（ひと月あたり144件）に伸び率1.1をかけたものを12月～4月の見込件数としています。

6,900,000円（今年度実績見込）－12,200,000円（当初予算）＝

訪問調査委託料 3月補正予算額 ▲ 5,300,000 円 . . . ②

認定調査業務補正額合計 ①＋② ▲ 7,881,000 円

ツ～ヘ 保険給付費

負担金等の対象外となる保険給付費の増額、及び、通常の保険給付費の実績見込みの増減により補正するものです。

●介護サービス等諸費

補正対象の給付費	補正前予算額 (A)	負担金等対象外1月分 の増額分 (B)	負担金等対象12月分 実績見込による増減 (C)	補正後予算額 (D=A+B+C)
ツ 居宅介護等サービス保険給付業務	1,901,183,000円	139,632,000円	-18,303,000円	2,022,512,000円
テ 地域密着型介護サービス保険給付業務	1,016,671,000円	75,273,000円	-55,623,000円	1,036,321,000円
ト 施設介護サービス保険給付業務	867,861,000円	62,950,000円	12,505,000円	943,316,000円
ナ 居宅介護等サービス計画給付業務	181,599,000円	14,392,000円	-2,165,000円	193,826,000円
ニ 介護予防サービス保険給付業務	65,167,000円	4,068,000円	5,182,000円	74,417,000円
ス 地域密着型介護予防サービス保険給付業務	17,451,000円	1,228,000円	-560,000円	18,119,000円
ネ 介護予防福祉用具購入保険給付業務	1,457,000円	0円	381,000円	1,838,000円
ノ 介護予防住宅改修保険給付業務	5,016,000円	0円	1,028,000円	6,044,000円
ハ 介護予防サービス計画給付業務	7,745,000円	540,000円	-200,000円	8,085,000円
ヒ 審査支払業務	2,856,000円	227,000円	1,000円	3,084,000円
高 高額介護等サービス費給付	149,341,000円	1,182,000円	-1,182,000円	149,341,000円
フ 高額介護等予防サービス費給付	532,000円	0円	101,000円	633,000円
ヘ 特定入所者介護等サービス費給付	43,938,000円	3,364,000円	-696,000円	46,606,000円
合計	4,260,817,000円	302,856,000円	-59,531,000円	4,504,142,000円

	補正額 (D-A) (B+C)
ツ 居宅介護等サービス保険給付業務	121,329,000円
テ 地域密着型介護サービス保険給付業務	19,650,000円
ト 施設介護サービス保険給付業務	75,455,000円
ナ 居宅介護等サービス計画給付業務	12,227,000円
ニ 介護予防サービス保険給付業務	9,250,000円
ス 地域密着型介護予防サービス保険給付業務	668,000円
ネ 介護予防福祉用具購入保険給付業務	381,000円
ノ 介護予防住宅改修保険給付業務	1,028,000円
ハ 介護予防サービス計画給付業務	340,000円
ヒ 審査支払業務	228,000円
高額介護等サービス費給付	0円
フ 高額介護等予防サービス費給付	101,000円
ヘ 特定入所者介護等サービス費給付	2,668,000円
合計	243,325,000円

※負担金等対象外月分は、令和6年4月に国保連合会へ支払った保険給付費の実績額です。

※負担金等対象12月分（通常分）の今年度支出見込額の算出にあたっては、科目ごとの支出の推移の状況に応じて、次の①②いずれかの値を用いています。

- ①これまでの支払実績のうち1月あたりの支出額の最大値
（または状況に応じて2番目に大きい値）が続くとして算出。
②支払実績より1月あたりの伸び率を算出し、今後もその伸び率に応じて支出が伸びていくものとして算出。

保険給付費 3月補正予算額 243,325,000 円

ホ 地域送迎

別の資料（資料1-3）で説明します。

マ 介護予防・生活支援サービス事業

別の資料（資料1-3）で説明します。

ミ 総合相談支援事業・権利擁護事業

別の資料（資料１－３）で説明します。

ム 介護予防強化サービス事業

別の資料（資料１－３）で説明します。

メ 介護給付費準備基金積立

介護給付費準備基金の運用利子額が確定したことに伴い、利子分を基金に積み立てるために増額補正するものです。

●介護給付費準備基金積立金

	補正前予算額	補正額	補正後額
基金運用利子積立金	1,000円	234,000円	235,000円
介護給付費準備基金積立	106,372,000円	0円	106,372,000円
合計	106,373,000円	234,000円	106,607,000円

●基金の積立状況

（単位：千円）

令和５年度末 保有額	積み立ての状況				取り崩しの状況		差引小計	３月補正後 保有額（見込み）
	当初	９月補正	１２月補正	３月補正	当初	３月補正		
228,030	2	103,804	2,567	234	59,486	76,523	-29,402	198,628

モ 過誤納還付金

歳出予算における過誤納還付金額が見込みより増加したため増額補正するものです。

●歳出予算における過誤納還付金とは

過年度に遡って転出等の届出が出された場合や、所得状況の修正申告があった場合など、過年度に納付済の保険料額が変更になり還付金が発生した場合に支出するものです。

●支払実績（R6. 12. 13時点）

当初予算	2,000,000円
支出済額	1,309,700円
執行率	65.5%
予算残高	690,300円

ひと月あたりの最大支出額（※）	263,220円
-----------------	----------

※6月は年度切替により支出が突出して多いため最大値から外しています。

●令和6年度支払見込

R6年度支出見込額	2,239,700円
当初予算額	2,000,000円
不足額	-239,700円

支払見込は、12月～4月にひと月あたりの最大支出額を支払うものとして算出。

3月補正予算額	200,000円
---------	----------